

第40期事業計画

2024年4月1日から2025年3月31日まで

基本方針

1. 徳島の抱える構造的課題、今後の成長期待分野に関する調査・研究活動の推進

人口減少問題を中心に据える形で、様々な角度から調査・研究を進める。例えば、人口減少との対比の中で、県内産業の資本集積型への変換・ニュービジネスの創出や地域公共交通、外国人労働者、徳島県の関係人口、男性の育児参加と女性の就業、超高齢社会が地域に与える影響等の問題を取り上げる予定。

一方で、従来のIT化/DXへの取り組みも継続し、生成AIの県内中小企業での活用等、新たな視点も加えていく。県内の最近の話題として、公共インフラ（大型のスポーツ・音楽・文化施設等）の建設・運営に関する課題やあるべき姿についても検討する。また、観光に関する取り組みについても、従来からのセミナー開催等に加え、新たな施策も検討していく。

「四国アライアンス」での四国経済連合会からの委託による共同調査は、「企業の教育への関わり方に関する調査報告」（仮称）を予定している。

以上に加えて、県内景気動向等については、一層適切な状況把握と分析を行う。

2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、地域公共交通需要の変化や徳島県の関係人口の実態等について深掘りしていくとともに、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

5. その他

WEBでのアンケートツールの活用を強化し、効率化を進める。

実施計画

1. 調査・研究事業

(1) 調査・研究テーマ

- ① 公的インフラの建設・運営に関する課題・あるべき姿
- ② 人口減少が進む中における県内産業の変化・あるべき姿
- ③ 今後の県内における人口減少による地域公共交通需要の変化
- ④ 徳島県の関係人口の実態
- ⑤ 多用な働き方①外国人労働者
- ⑥ 男女の賃金格差からみた働き方
- ⑦ 男性の育児参加と女性の就業についての相関
- ⑧ 女性管理職比率とキャリア意識について
- ⑨ 地方出身女性の人口移動と人口減少
- ⑩ 2025年問題（超高齢社会）が地域に与える影響 等

(2) 四国アライアンス地域経済研究会（四国地銀4行の経済研究機関の共同調査）

- ① 企業の教育への関わり方に関する調査報告（仮称）

(3) 定例（継続）調査活動

- ① 県内景況調査（毎月ヒアリング等）
- ② 企業経営動向調査（四半期アンケート）
- ③ ボーナス支給動向調査（夏季・冬季アンケート）
- ④ 賃上げ・初任給動向調査（年1回アンケート）
- ⑤ 新卒・中途採用計画調査（年1回アンケート）

(4) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じた情報提供
- ③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

(5) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回開催（既往実績73回）。構成メンバーは、徳島県内における官民の主要18機関。

県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関す

る意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(6) 渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループでの研究会、観光ビジネスセミナーの開催

観光・交通・行政・阿波銀行などの関係諸機関と連携し、研究会やセミナーを開催しながら、観光ビジネス推進に向けた取り組みを行う。今年は、従来年1回程度だった研究会を3回程度に増やす予定で、何らかの新しい取り組みにもつながりたい。

(7) DXセミナーの開催

徳島県内の中堅・中小企業が、生産性の向上、働き方改革など具体的な行動を進め、経営を変革していくDXへの取り組みを後押しすることを目的として、阿波銀行等とも連携を強化しながら、これに関連するセミナーを開催する。今年は、生成AIの県内中小企業での活用の視点からセミナーを検討する。

(8) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

2. 研修事業

- (1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣
- (2) インターンシップの受け入れ

3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」 (年2回)
- (2) 「徳島経済レポート」 (毎月)
- (3) 「企業経営動向調査」 (毎四半期)
- (4) 「経済トピックス」 (随時)
- (5) 「徳島県の経済と産業」 (毎年改訂)
- (6) その他(個別ニーズへの対応) (随時)

4. 資金調達および設備投資の見込み

第40期事業計画において、資金調達および設備投資の見込みはない。

以上